CCI Asset Partners

CCIアセットパートナーズ　ハウスビュー

2026/9/17

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">マクロ環境・注目点</th><th colspan="3">金融政策見通し</th><th colspan="3">資産価格見通し(6ヵ月程度)</th></tr>
<tr><th>現在</th><th>2026Q4</th><th>2027Q1</th><th></th><th>下限</th><th>上限</th></tr>
<tr><td rowspan="2">米国</td><td rowspan="2">底堅い成長と粘り強いインフレが併存
●物価上昇が個人消費の重石となる一方、雇用・所得環境が下支えとなり、消費は底堅く推移。企業の設備投資もAI関連需要を背景に増勢を維持しており、実体経済は底堅い。インフレ率はエネルギー・関税要因により、総合・コアとも高止まり。
●インフレの粘着性、地政学リスクとエネルギー価格の動向、FRBの政策反応関数変化に注目。AI関連投資の持続性とその資金調達動向、長期金利への影響を注視。</td><td>3.75-4.0</td><td>4.0-4.25</td><td>4.0-4.25</td><td>10年国債</td><td>3.50</td><td>4.80</td></tr>
<tr><td colspan="3">・9月利上げ後、年内追加利上げ</td><td>S＆P500</td><td>7,200</td><td>8,800</td></tr>
<tr><td rowspan="3">日本</td><td rowspan="3">緩やかな成長継続。インフレ再加速に警戒
●雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は底堅く推移。AI関連需要と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加傾向を維持。企業物価は上昇ペースが鈍化する一方、消費者物価は政府のエネルギー・ガソリン負担緩和策で抑制されつつも、日用品・食料品への価格転嫁の広がりから再加速の兆し。
●原油高を通じた物価上振れ、景気下振れリスクに警戒。日銀の追加利上げ時期・ペース、消費税減税を含む財政政策の行方と財政信認、自然災害影響に注目。</td><td>1.25</td><td>1.25</td><td>1.50</td><td>10年国債</td><td>2.05</td><td>3.30</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">・利上げ局面が継続</td><td>日経平均</td><td>59,300</td><td>76,000</td></tr>
<tr><td>ドル円</td><td>148.0</td><td>160.0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">欧州</td><td rowspan="3">実体経済は総じて底堅いが、インフレ再燃とその波及的なリスクに警戒
●個人消費は物価上昇が逆風だが、安定的な雇用・所得環境に支えられ底堅く推移。設備投資は防衛・インフラ関連の政策支援を追い風に増勢を維持するも、力強さを欠く。総合インフレはサービス価格の粘着性が残る中、エネルギー主導で再加速。
●地政学リスクに留意。エネルギー高による実質所得・投資の下押しや、冬場のガス需給、猛暑に伴う電力・食品価格の上昇圧力が焦点。ECBの追加引き締め要否を会合ごとに見極め。</td><td>2.50</td><td>2.50</td><td>2.50</td><td>10年国債</td><td>2.35</td><td>3.35</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">・当面据え置き</td><td>Euro Stoxx 50</td><td>5,700</td><td>7,000</td></tr>
<tr><td>EURUSD</td><td>1.12</td><td>1.20</td></tr>
<tr><td rowspan="2">中国</td><td rowspan="2">景気減速が続く中、物価はなお低位
●個人消費は消費刺激策の反動や雇用不安から弱含み。不動産投資の調整が固定資産投資を下押しする一方、AI関連投資と輸出が下支え。景気減速が続く中、内需低迷に由来したデフレ圧力は残存。
●不動産調整の長期化、消費マインドの停滞、外需・通商環境の不確実性に警戒。雇用・住宅価格、人民銀行の緩和的姿勢継続と物価の自律的持ち直しを注視。</td><td>1.40
※7日物リバースレポ金利</td><td>1.30</td><td>1.30</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">・「穏健かつ柔軟な緩和」方針のもと、年内、追加緩和
・人民元相場は、実効ベースで安定推移</td></tr>
</table>

■当資料は、情報提供を目的として、CCIアセットパートナーズが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

© The CCI Asset Partners, inc.